



平成30年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸  
(コード：1873 東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 河瀬 弘一  
T E L (03) 5215-9907

**(訂正・数値データ訂正) 「平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成30年3月5日に開示いたしました「平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成30年10月期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月5日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	7,195	△7.5	△662	—	△733	—	△763	—
29年10月期第1四半期	7,779	9.6	△482	—	△554	—	△602	—

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 △762百万円(—%) 29年10月期第1四半期 △597百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	△16.63	—
29年10月期第1四半期	△13.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	47,687	21,255	44.1
29年10月期	48,153	22,476	46.2

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 21,035百万円 29年10月期 22,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.5	300	482.1	200	—	100	—	2.18
通期	49,000	5.8	5,700	34.8	5,500	40.9	3,600	26.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期1Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期1Q	93,216株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期1Q	45,871,635株	29年10月期1Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が前年同期比で減少傾向にあり、建築需要は弱含みで推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は71億95百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は6億62百万円（前年同期の営業損失は4億82百万円）、経常損失は7億33百万円（前年同期の経常損失は5億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億63百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 住宅事業

住宅事業につきましては、販売用不動産売上高の減少等により、売上高は56億19百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は5億76百万円（前年同期の営業損失は4億95百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比34億52百万円増となりました。

## ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡による売上の減少等により、売上高は15億61百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は1億45百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は14百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（現金預金の減少及び販売用不動産の増加）の減少4億76百万円、固定資産（主に建設仮勘定の増加、減価償却累計額及び減損損失累計額の増加）の増加11百万円により、前連結会計年度末と比較して4億65百万円減少し、476億87百万円となりました。負債は、流動負債（工事未払金の減少、及び短期借入金の増加）の増加11億21百万円、固定負債（主に長期借入金の減少）の減少3億65百万円により、前連結会計年度末と比較して7億56百万円増加し、264億32百万円となりました。

なお、自己資本は210億35百万円、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期第1四半期の連結業績につきましては、平成29年12月11日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,051	7,434
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,132
未成工事支出金	495	736
販売用不動産	4,698	6,793
商品及び製品	79	79
原材料及び貯蔵品	231	246
繰延税金資産	1,085	1,082
その他	723	600
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	18,579	18,102
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	39,038
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,026
土地	11,360	11,391
リース資産	4,150	4,155
建設仮勘定	545	762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△32,761
有形固定資産合計	26,624	26,612
無形固定資産	555	545
投資その他の資産		
投資有価証券	62	61
長期貸付金	154	150
退職給付に係る資産	109	117
繰延税金資産	1,070	1,071
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	1,276
貸倒引当金	△257	△258
投資その他の資産合計	2,393	2,426
固定資産合計	29,573	29,585
資産合計	48,153	47,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	2,502
短期借入金	2,945	6,896
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,758
リース債務	557	511
未払法人税等	447	31
未成工事受入金	1,629	2,510
完成工事補償引当金	176	174
賞与引当金	694	281
その他	2,214	1,883
流動負債合計	15,429	16,550
固定負債		
長期借入金	6,767	6,521
リース債務	928	829
繰延税金負債	38	35
役員退職慰労引当金	583	581
退職給付に係る負債	939	923
資産除去債務	221	225
その他	769	764
固定負債合計	10,247	9,881
負債合計	25,676	26,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,314	17,093
自己株式	△20	△20
株主資本合計	22,189	20,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	23
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	73	67
非支配株主持分	213	219
純資産合計	22,476	21,255
負債純資産合計	48,153	47,687



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	7,779	7,195
売上原価	4,747	4,206
売上総利益	3,031	2,988
販売費及び一般管理費	3,513	3,651
営業損失(△)	△482	△662
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	7	7
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
支払利息	55	48
不正関連損失	—	0
雑支出	26	29
営業外費用合計	82	78
経常損失(△)	△554	△733
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△561	△733
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	34	23
四半期純損失(△)	△596	△756
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602	△763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△596	△756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	△0	△5
四半期包括利益	△597	△762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603	△768
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,910	1,625	227	15	7,779	—	7,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	36	—	62	△62	—
計	5,910	1,651	264	15	7,842	△62	7,779
セグメント利益 又は損失(△)	△495	183	20	4	△286	△196	△482

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,619	1,561	14	7,195	—	7,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	5,619	1,587	14	7,222	△26	7,195
セグメント利益 又は損失(△)	△576	145	4	△426	△236	△662

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△236百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	6,173	+14.7
	不動産部門	1,770	+37.7
	計	7,943	+19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,619	△4.9
ホテル事業	1,561	△3.9
その他事業	14	△3.9
計	7,195	△7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。

(訂正前)



## 平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月5日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	7,195	△7.5	△662	—	△733	—	△763	—
29年10月期第1四半期	7,779	9.6	△482	—	△554	—	△602	—

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 △762百万円(—%) 29年10月期第1四半期 △597百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	△16.63	—
29年10月期第1四半期	△13.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	47,854	21,422	44.3
29年10月期	48,330	22,643	46.4

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 21,202百万円 29年10月期 22,429百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.5	300	482.1	200	—	100	—	2.18
通期	49,000	5.4	5,700	29.8	5,500	33.6	3,600	19.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期1Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期1Q	93,216株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期1Q	45,871,635株	29年10月期1Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が前年同期比で減少傾向にあり、建築需要は弱含みで推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は71億95百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は6億62百万円（前年同期の営業損失は4億82百万円）、経常損失は7億33百万円（前年同期の経常損失は5億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億63百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 住宅事業

住宅事業につきましては、販売用不動産売上高の減少等により、売上高は56億19百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は5億76百万円（前年同期の営業損失は4億95百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比34億52百万円増となりました。

## ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡による売上の減少等により、売上高は15億61百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は1億45百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

## ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は14百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（現金預金の減少及び販売用不動産の増加）の減少4億87百万円、固定資産（主に建設仮勘定の増加、減価償却累計額及び減損損失累計額の増加）の増加11百万円により、前連結会計年度末と比較して4億76百万円減少し、478億54百万円となりました。負債は、流動負債（工事未払金の減少、及び短期借入金の増加）の増加11億10百万円、固定負債（主に長期借入金の減少）の減少3億65百万円により、前連結会計年度末と比較して7億44百万円増加し、264億32百万円となりました。

なお、自己資本は212億2百万円、自己資本比率は44.3%となりました。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期第1四半期の連結業績につきましては、平成29年12月11日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,051	7,434
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,132
未成工事支出金	702	943
販売用不動産	4,698	6,793
商品及び製品	79	79
原材料及び貯蔵品	231	246
繰延税金資産	1,039	1,036
その他	739	605
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	18,757	18,269
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	39,038
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,026
土地	11,360	11,391
リース資産	4,150	4,155
建設仮勘定	545	762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△32,761
有形固定資産合計	26,624	26,612
無形固定資産	555	545
投資その他の資産		
投資有価証券	62	61
長期貸付金	154	150
退職給付に係る資産	109	117
繰延税金資産	1,070	1,071
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	1,276
貸倒引当金	△257	△258
投資その他の資産合計	2,393	2,426
固定資産合計	29,573	29,585
資産合計	48,330	47,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	2,502
短期借入金	2,945	6,896
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,758
リース債務	557	511
未払法人税等	447	31
未成工事受入金	1,629	2,510
完成工事補償引当金	176	174
賞与引当金	694	281
その他	2,225	1,883
流動負債合計	15,440	16,550
固定負債		
長期借入金	6,767	6,521
リース債務	928	829
繰延税金負債	38	35
役員退職慰労引当金	583	581
退職給付に係る負債	939	923
資産除去債務	221	225
その他	769	764
固定負債合計	10,247	9,881
負債合計	25,687	26,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,481	17,259
自己株式	△20	△20
株主資本合計	22,356	21,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	23
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	73	67
非支配株主持分	213	219
純資産合計	22,643	21,422
負債純資産合計	48,330	47,854

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	7,779	7,195
売上原価	4,747	4,206
売上総利益	3,031	2,988
販売費及び一般管理費	3,513	3,651
営業損失(△)	△482	△662
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	7	7
営業外収益合計	10	7
営業外費用		
支払利息	55	48
雑支出	26	29
営業外費用合計	82	78
経常損失(△)	△554	△733
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△561	△733
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	34	23
四半期純損失(△)	△596	△756
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602	△763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△596	△756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	△0	△5
四半期包括利益	△597	△762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603	△768
非支配株主に係る四半期包括利益	6	6

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,910	1,625	227	15	7,779	—	7,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	36	—	62	△62	—
計	5,910	1,651	264	15	7,842	△62	7,779
セグメント利益 又は損失(△)	△495	183	20	4	△286	△196	△482

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,619	1,561	14	7,195	—	7,195
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	5,619	1,587	14	7,222	△26	7,195
セグメント利益 又は損失(△)	△576	145	4	△426	△236	△662

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△236百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	6,173	+14.7
	不動産部門	1,770	+37.7
	計	7,943	+19.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,619	△4.9
ホテル事業	1,561	△3.9
その他事業	14	△3.9
計	7,195	△7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。